

## ＜メディアウオッチ＞ 安倍首相の8・15式辞に見る「暴走政治」の危険

上出 義樹

参院選での与党圧勝で衆参のねじれを解消した第二次安倍政権は、心配した通り、今度は民意とのねじれを広げるかたちで、「暴走政治」を加速しようとしている。その最新のパフォーマンスと言えるのが、8月15日に行われた全国戦没者追悼式での安倍晋三首相の式辞である。安倍首相は歴代首相が戦没者追悼式で必ず取り上げてきた、アジア諸国への日本の加害責任に全く触れなかった。安倍内閣の歴史認識に厳しい視線を向ける国民や諸外国をあえて挑発するかのような今回の式辞には、過去の日本の侵略戦争を正当化し、集団自衛権行使や改憲に本気で突き進もうとする安倍内閣の危険な体質が妙実に示されている。

### 侵略戦争の「深い反省」や「不戦の誓い」を盛り込まず

毎年終戦記念日に開かれる政府主催の全国戦没者追悼式の式辞では、1993年の細川護熙首相以来、表現に多少の違いはあるものの、アジア諸国への「深い反省」や「不戦の誓い」などの言葉が盛り込まれていた。第一次安倍内閣の2007年には安倍首相自身が、それまでの式辞を踏襲するかたちで、「我が国は多くの国々、とりわけアジア諸国の人々に対して多大の損害と苦痛を与えた」「深い反省とともに犠牲となった方々に謹んで哀悼の意を表す」などと述べている。

### 政府高官「ああいう場でアジアへの謝罪はなじまない」

ところが、今年の安倍首相の式辞には、「祖国を思い、家族を案じつつ、戦場に倒れた御霊（みたま）」「あなたたちの犠牲の上に、いま私たちが享受する平和と繁栄があります」などと国内の戦没者らに向けた丁寧な言葉はあるが、加害者としての「反省」の言葉はすっぱり抜け落ちている。全国紙などの報道によると、式辞内容の変更は国内向けのメッセージを重視する安倍首相自身の強い意向が反映されたものといい、政府高官は「ああいう場でアジアへの謝罪はなじまない」と説明している。

### 村山談話の事実上の変更を意味する重大な内容

政府関係者はあえてさらりと説明しているようだが、今回の式辞内容の変更からは、重大な問題が透けて見える。安倍首相が触れなかった加害者責任はまさに、植民地支配と侵略戦争への反省を表明した1995年の「村山（富市首相）談話」と重なる部分である。日本の侵略行為自体に否定的な言葉を口にしてきた安倍首相による村山談話の事実上の変更を意味するとみるべきだろう。

### 問題の大きさに比べマスコミ報道は総じて批判不足

こうした重大なニュースをマスコミ各社はどう報じたのだろうか。大手紙の場合は、改憲や歴史認識の問題に対する論調とほぼ同じで、朝日と毎日が批判的に報道。とくに朝日は

15日夕刊や16日朝刊で大きく紙面展開した。これに対し、改憲を社是とする読売や産経は事実関係のみを取り上げ、むしろ批判のホコ先を、対日強硬姿勢を見せる韓国政府などに向けている。一方、日ごろ安倍政権に及び腰の報道が目につくNHKは、この問題に関しては15日午後7時のニュースなどで海外の批判的反応などを含め、正面から取り上げていた。

予想していたことだが、歴史認識などで安倍首相に目線が近い大手紙などもあり、マスメディア全体としては問題の大きさに比べ、批判のトーンが弱かったと言わざるを得ない。

### **参院選圧勝で強まるタカ派ぶり**

自民党の石破茂・幹事長は、昨年末の衆院選や今年7月の参院選の大勝に関連して、与党議員の慢心や驕り、気の緩みなどを戒め、繰り返し、「謙虚」という言葉を口にしてきた。しかし、どうやらそれは建前だけだったようだ。8月15日の式辞ばかりでなく安倍首相の参院選後の言動を見ると謙虚どころか、かなり露骨にタカ派ぶりを発揮している。

### **集団的自衛権の行使容認に向け内閣法制局長官を強引に首のすげ替え**

その最たるものが、集団的自衛権の行使容認に向けた内閣法制局長官のクーデター的な首のすげ替えである。集団的自衛権の行使容認派の小松一郎前フランス大使を8月8日付で同局長官に任命し、憲法を変えなくても自衛隊が米軍とともに海外で武力行使することなどを可能にする布石を打った。歴代内閣が躊躇してきた危険水域に一気に踏み込んだもので、まさに数の力で立憲主義さえ危うくする乱暴な手法である。

### **原発再稼働や消費税増税などでは民意との「ねじれ」広がる**

タカ派的な本性を隠さない安倍政権の強引な手法は、歴史認識や憲法などの問題だけでなく国民の暮らしに直接関わる重要案件でも見られる。

原発再稼働や消費税増税などは報道機関などの世論調査で反対意見の方が多数を占め、政府と民意との「ねじれ」が端的に示されている。にもかかわらず、安倍首相はいろいろ取り繕いながらも、財界や電力業界などの強い要望を受けて政策の実現へ突き進んでいる。

しかし、選挙で大勝したからといって、安倍政権の政策自体が国民から白紙委任されているわけでは決してない。マスメディアはそのことをしっかり踏まえて報道してほしい。

(かみで・よしき) 北海道新聞で東京支社政治経済部、シンガポール特派員、編集委員などを担当。現在フリーランス記者。上智大大学院博士後期課程(新聞学専攻)在学中。